

財務状況把握の結果概要

東北財務局融資課

(対象年度:令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
宮城県	登米市

◆基本情報

財政力指数	0.36	標準財政規模(百万円)	26,873
住民基本台帳人口(人)	71,919	職員数(人)	821
面積(Km ²)	536.09	人口千人当たり職員数(人)	11.4

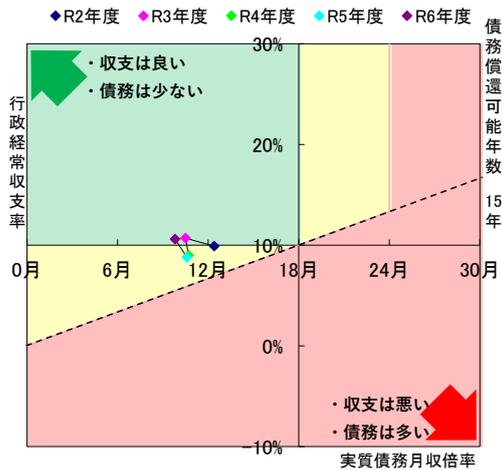
◆国勢調査情報

(単位:千人)

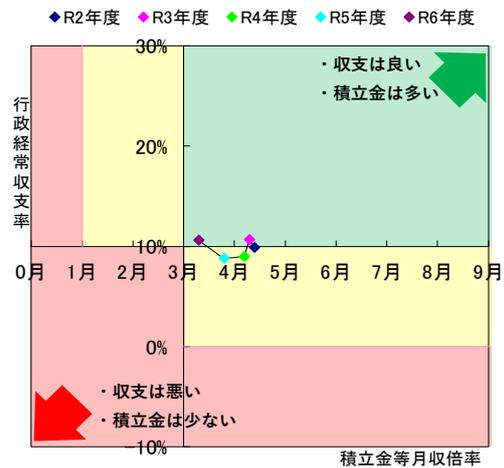
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	84.0	10.5	12.6%	49.6	59.1%	23.8	28.3%	5.3	14.1%	11.5	30.6%	20.8	55.4%
H27年	82.0	9.7	11.9%	46.7	57.1%	25.3	31.0%	5.2	13.2%	12.2	30.8%	22.1	56.0%
R2年	76.0	8.3	11.0%	40.7	53.5%	27.0	35.5%	5.5	13.5%	12.0	29.7%	23.0	56.8%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	宮城県平均		11.7%		60.2%		28.1%		4.0%		22.3%		73.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
債務負担行為に基づく支出予定額	積立原資が低水準	物件費の増加	
公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他			
その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

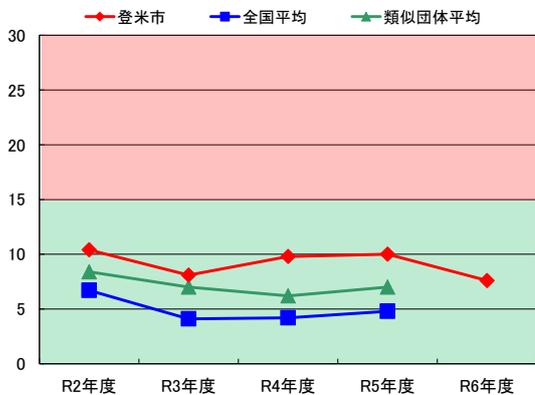
類似団体系区分
都市Ⅱ-0

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 宮城県 平均値
債務償還可能年数	10.4年	8.1年	9.8年	10.0年	7.6年	7.0年	4.8年	4.5年
実質債務月収倍率	12.4月	10.5月	10.7月	10.6月	9.8月	8.5月	5.9月	4.6月
積立金等月収倍率	4.4月	4.3月	4.2月	3.8月	3.3月	5.2月	7.7月	8.3月
行政経常収支率	9.9%	10.7%	9.0%	8.8%	10.6%	10.4%	12.5%	10.9%

※平均値は、いずれもR5年度

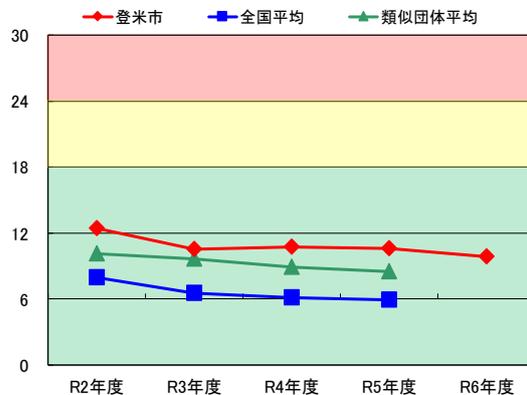
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



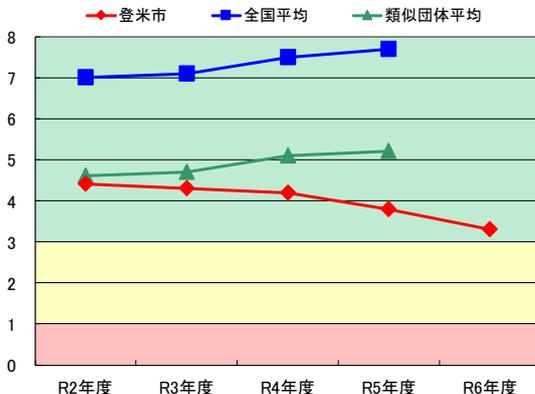
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



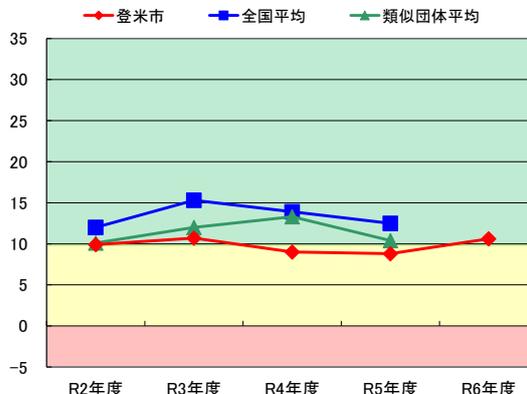
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)

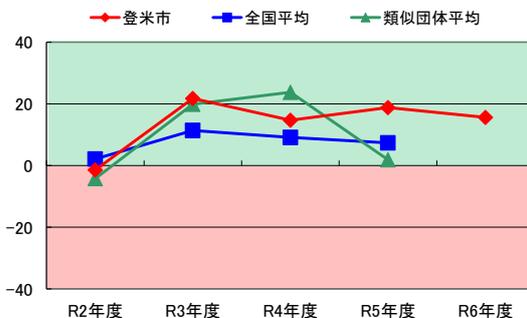


<参考指標>

健全化判断比率	登米市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.97%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.97%	30.00%
実質公債費比率	7.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	60.3%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

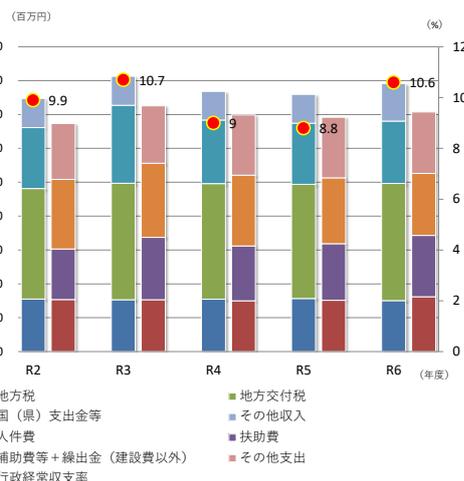
- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R5年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

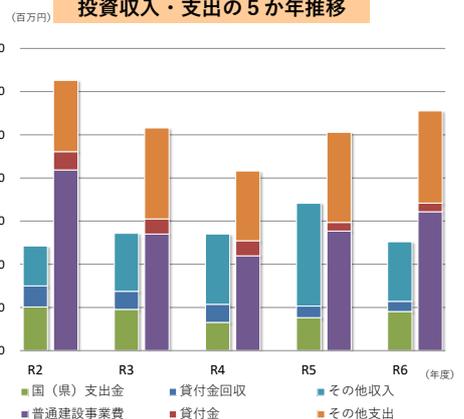
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	7,754	7,656	7,745	7,830	7,532	19.0%	11,505	39.1%
地方譲与税・交付金	2,718	3,009	2,978	2,995	3,466	8.8%	2,734	9.3%
地方交付税	16,310	17,195	17,047	16,872	17,292	43.7%	7,005	23.8%
国(県)支出金等	9,013	11,521	9,402	9,027	9,204	23.2%	7,102	24.2%
分担金及び負担金・寄附金	487	184	154	164	930	2.3%	334	1.1%
使用料・手数料	647	622	625	617	700	1.8%	425	1.4%
事業等収入	455	462	473	466	468	1.2%	295	1.0%
行政経常収入	37,384	40,648	38,424	37,971	39,592	100.0%	29,401	100.0%
人件費	7,680	7,650	7,512	7,580	8,105	20.5%	5,893	20.0%
物件費	7,469	7,758	8,132	8,094	8,257	20.9%	5,746	19.5%
維持補修費	592	569	635	737	703	1.8%	398	1.4%
扶助費	7,480	9,209	8,090	8,342	9,033	22.8%	6,991	23.8%
補助費等	7,080	7,818	7,204	6,368	5,748	14.5%	4,607	15.7%
繰出金(建設費以外)	3,193	3,137	3,226	3,369	3,407	8.6%	2,624	8.9%
支払利息	182	149	130	125	129	0.3%	104	0.4%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
行政経常支出	33,675	36,290	34,929	34,615	35,381	89.4%	26,364	89.7%
行政経常収支	3,709	4,359	3,495	3,357	4,210	10.6%	3,036	10.3%
特別収入	8,584	603	338	619	284		350	
特別支出	8,778	495	1,036	579	33		158	
行政収支(A)	3,515	4,467	2,796	3,396	4,461		3,228	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,013	954	653	763	906	35.9%	1,199	34.4%
分担金及び負担金・寄附金	251	560	427	648	13	0.5%	624	17.9%
財産売却収入	91	83	71	77	95	3.8%	234	6.7%
貸付金回収	486	419	421	268	236	9.4%	517	14.8%
基金取崩	581	699	1,129	1,655	1,273	50.5%	913	26.2%
投資収入	2,422	2,715	2,700	3,411	2,522	100.0%	3,487	100.0%
普通建設事業費	4,188	2,700	2,197	2,768	3,218	127.6%	4,264	122.3%
繰出金(建設費)	-	29	6	-	-	0.0%	4	0.1%
投資及び出資金	800	992	959	977	1,028	40.8%	187	5.3%
貸付金	420	350	350	200	200	7.9%	470	13.5%
基金積立	855	1,085	647	1,109	1,105	43.8%	1,705	48.9%
投資支出	6,262	5,156	4,159	5,054	5,551	220.1%	6,629	190.1%
投資収支	▲3,840	▲2,441	▲1,459	▲1,643	▲3,029	▲120.1%	▲3,142	▲90.1%
■財務活動の部■								
地方債	3,920	2,982	2,526	2,400	2,239	100.0%	2,405	100.0%
(うち臨財債等)	(850)	(834)	(312)	(146)	(69)		(122)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	3,920	2,982	2,526	2,400	2,239	100.0%	2,405	100.0%
元金償還額	4,344	4,500	4,762	4,681	4,584	204.8%	3,420	142.2%
(うち臨財債等)	(1,609)	(1,689)	(1,714)	(1,687)	(1,515)		(1,239)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	4,344	4,500	4,762	4,681	4,584	204.8%	3,420	142.2%
財務収支	▲424	▲1,518	▲2,236	▲2,281	▲2,346	▲104.8%	▲1,015	▲42.2%
収支合計	▲749	508	▲899	▲527	▲913		▲929	
償還後行政収支(A-B)	▲829	▲33	▲1,966	▲1,284	▲123		▲192	
■参考■								
実質債務	38,822	35,644	34,555	33,602	32,341		21,210	
(うち地方債現在高)	(51,802)	(50,284)	(48,047)	(45,767)	(43,421)		(32,791)	
積立金等残高	13,734	14,640	13,493	12,165	11,083		12,719	

(百万円)

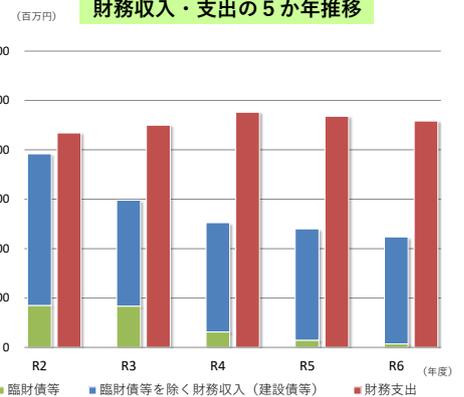
行政経常収入・支出の5か年推移



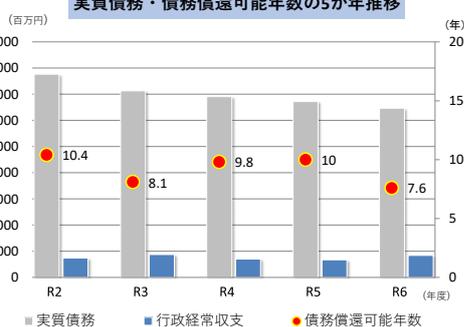
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



*1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

*2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和6年度(診断対象年度)では9.8か月(補正後)と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
 なお、令和5年度の実質債務月収倍率10.6か月(補正後)は、類似団体平均8.5か月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和6年度(診断対象年度)では10.6%(補正後)と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。
 なお、令和5年度の行政経常収支率8.8%(補正後)は、類似団体平均10.4%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

令和6年度(診断対象年度)の債務償還可能年数7.6年(補正後)は、当方の診断基準(15年)を下回っている。
 なお、令和5年度の債務償還可能年数10.0年(補正後)は、類似団体平均7.0年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和6年度(診断対象年度)では3.3か月(補正後)と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
 なお、令和5年度の積立金等月収倍率3.8か月(補正後)は、類似団体平均5.2か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移(補正後)

(対象年度)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	6.8年	8.0年	9.6年	15.0年	14.8年	10.4年	8.1年	9.8年	10.0年	7.6年	7.0年
実質債務月収倍率	10.5月	11.0月	11.6月	13.0月	13.2月	12.4月	10.5月	10.7月	10.6月	9.8月	8.5月
積立金等月収倍率	5.1月	4.9月	5.2月	5.0月	4.7月	4.4月	4.3月	4.2月	3.8月	3.3月	5.2月
行政経常収支率	12.8%	11.4%	10.0%	7.2%	7.4%	9.9%	10.7%	9.0%	8.8%	10.6%	10.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更があった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等

有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等

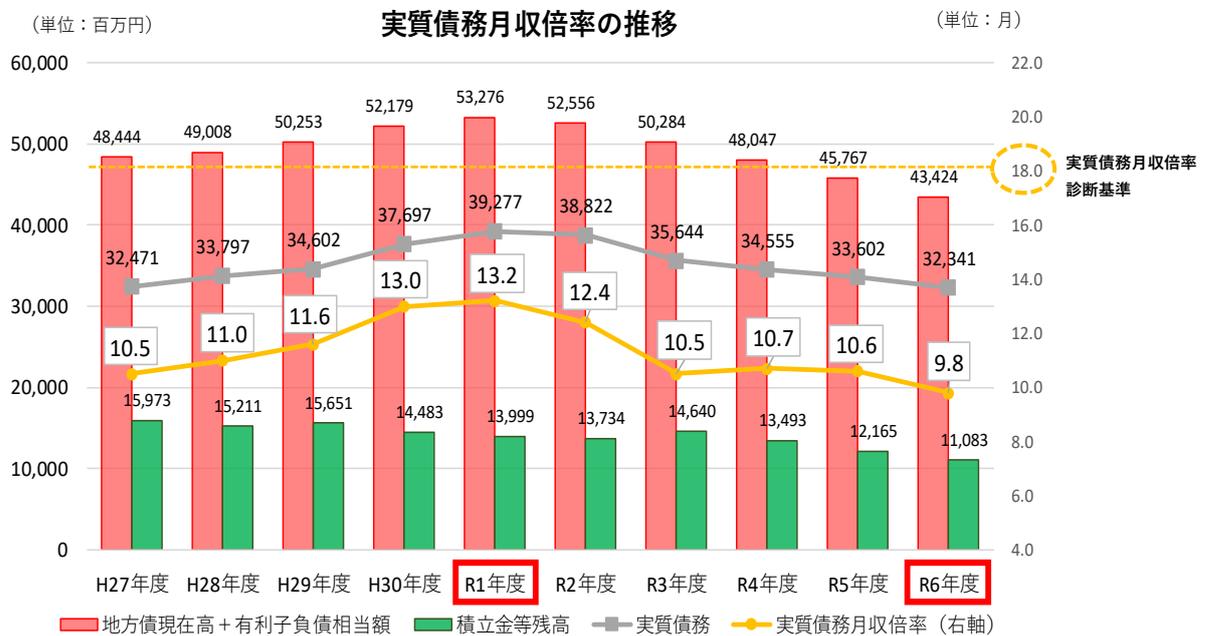
積立金等=現金預金+その他特定目的基金

現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

基準年度	令和6年度	財務上の留意点	債務高水準となっていない
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間では、債務高水準となっていない。		
直近10年間で抵触していない主な要因	毎年度の地方債発行額が償還額を超えないことを基本方針とし、地方債現在高の圧縮に努めているため。 なお、平成27年度から令和元年度においては、合併特例債を活用して複数の建設事業を実施したことにより地方債現在高が増加したものの、その他特定目的基金の積立て等により積立金等残高を確保したため、実質債務の増加は抑制されている。		



●H27年度以降実施している主な建設事業 (単位：百万円)

事業名	事業期間	総事業費	地方債(うち合併特例債)
新クリーンセンター整備事業	H25～R1	11,272	1,757(1,331)
新登米懐古館整備事業	H28～R1	899	819(819)
高森パークゴルフ場整備事業	H28～R1	880	786(786)
長沼ボート場クラブハウス整備事業	H28～H30	693	527(527)
豊里こども園施設整備事業	H30～R2	745	715(715)
公共施設複合化整備事業(米山地区)	R3～R8	6,875	4,886(877)

●主な数値の宮城県平均等比較(対人口比(1人あたりの金額)) (単位：千円)

	登米市	宮城県平均	類似団体平均
地方債現在高	624.1	584.5	482.8
(順位)	—	26位(35団体中)	7位(7団体中)

■は宮城県平均・類似団体平均のいずれも上回っているもの。

※令和5年度比較(計数補正前)

【令和元年度(※)と令和6年度の比較等】(※)直近10年間のうち、実質債務が最も大きい年度。

<実質債務>

・地方債現在高の減少額が積立金等残高の減少額を上回ったことから、令和元年度と比較すると6,936百万円減少している。

<地方債現在高>

・令和元年度と比較すると8,805百万円減少している。
 ・合併特例債を活用して実施した新クリーンセンター整備等の建設事業に伴う地方債発行により令和元年度にピークとなったものの、令和2年度以降は地方債発行額が償還額を下回って推移したため。

<積立金等残高>

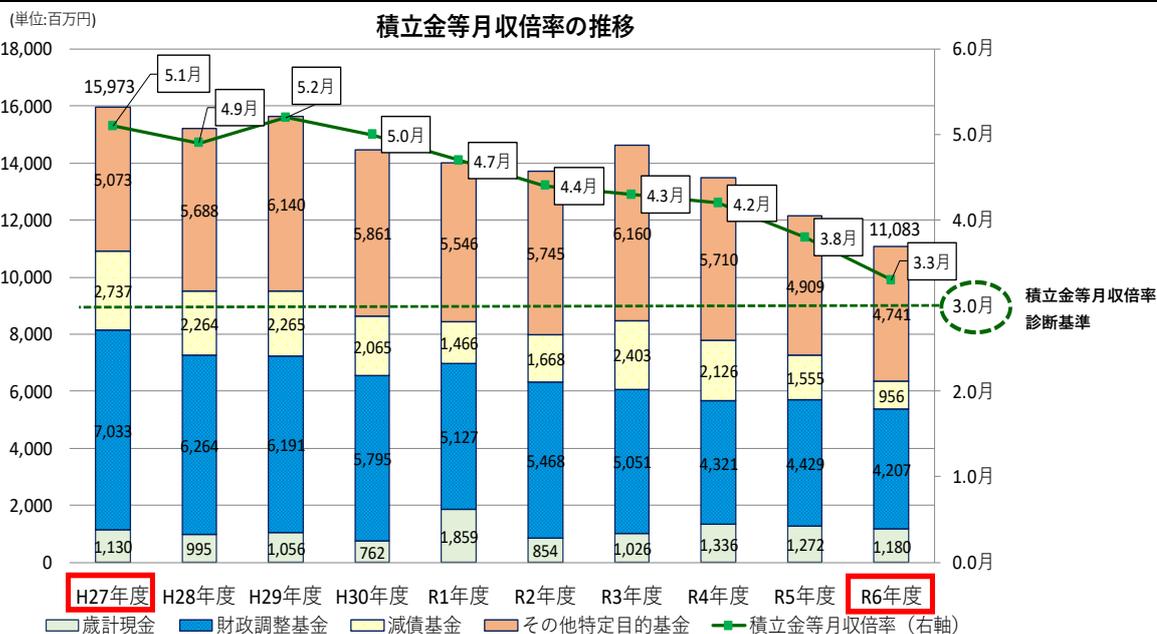
・財政調整基金やその他特定目的基金(公共施設等維持補修基金)の取崩しにより、令和元年度と比較すると2,916百万円減少している。

<宮城県平均等比較(対人口比(1人あたりの金額))>

・地方債現在高は、上記建設事業実施に伴う地方債発行により一時的に増加したことから、宮城県平均等を上回っている。

【積立系統】

基準年度	令和6年度	財務上の留意点	積立低水準となっていない
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間では、積立低水準となっていない。		
直近10年間で抵触していない主な要因	積立金等残高は減少しているものの、以下により、積立金等残高の減少の抑制に努めてきたため。 ・東日本大震災を踏まえ災害等の緊急的な財政需要に備えて財政調整基金を積み立ててきたこと。 ・合併特例債を活用し未来のまちづくり推進基金を設置するなどしてその他特定目的基金を積み立ててきたこと。		



	登米市	宮城県平均	類似団体平均
積立金等残高 (順位)	165.9	203.2	187.3
財政調整基金 (順位)	60.4	61.8	57.4
減債基金 (順位)	21.2	12.8	13.0
その他特定目的基金 (順位)	66.9	111.8	94.4

■は宮城県平均・類似団体平均のいずれも下回っているもの。

※令和5年度比較(計数補正前)

【平成27年度(※)と令和6年度の比較等】(※)直近10年間のうち、積立金等残高が最も大きい年度。

<積立金等残高>

・ 財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金が減少したことから、平成27年度と比較すると4,890百万円減少している。

<財政調整基金>

・ 災害等の緊急的な財政需要に備えて積み立ててきたものの、財源不足により、平成28年度から令和6年度の取崩額が積立額を上回ったことから、平成27年度と比較すると2,826百万円減少している。
 ・ 目標残高については、25億円(標準財政規模の約1割を目安)としている。

<減債基金>

・ 平成18年度から平成25年度にかけて宮城県等と共同で発行したケヤキ債(満期一括償還)の償還に伴い取り崩したことから、平成27年度と比較すると1,781百万円減少している。

<その他特定目的基金>

・ 未来のまちづくり推進基金やふるさと応援基金を積み立てたものの、公共施設等維持補修基金等の取崩額が積立額を上回ったことから、平成27年度と比較すると332百万円減少している。
 ・ 令和6年度の公共施設等維持補修基金残高(399百万円)は、平成27年度(1,513百万円)と比較すると1,114百万円減少している。

<積立金等月収倍率>

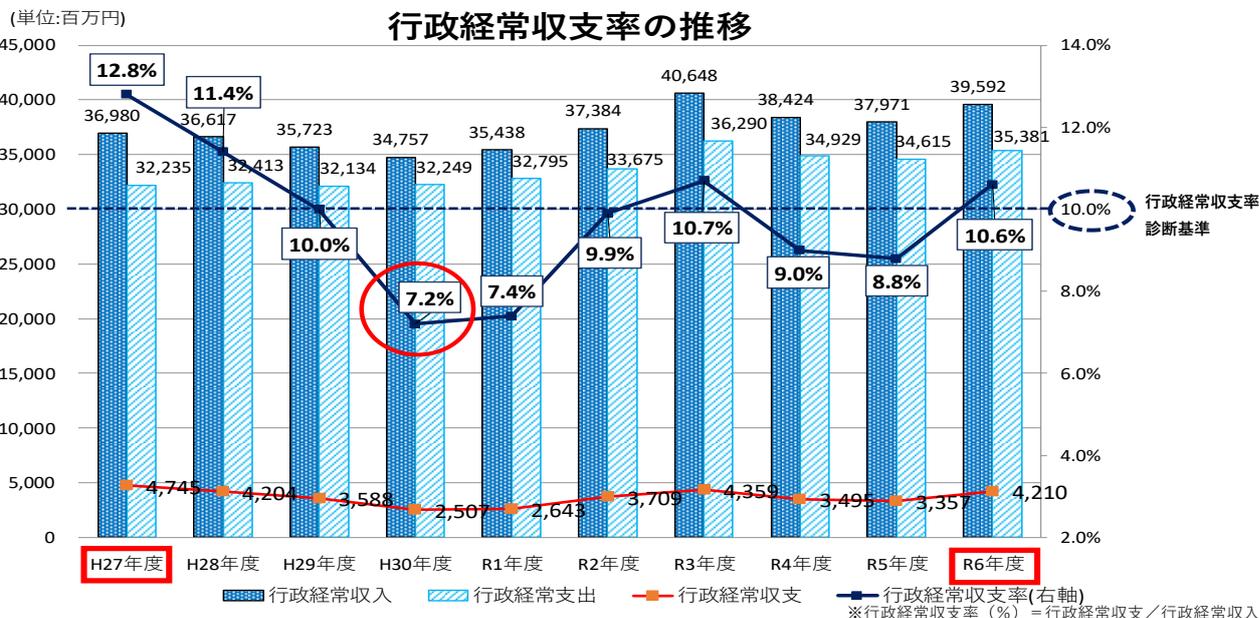
・ 積立金等が減少してきたことから、平成30年度以降継続的に低下している。

<宮城県平均等比較(対人口比(1人あたりの金額))>

・ 積立金等残高は、その他特定目的基金の水準が低いことから、宮城県平均等を下回っている。

【収支系統】

基準年度	令和6年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間では、平成30年度において収支低水準となっている。		
平成30年度に抵触した主な要因	合併算定替終了に伴う普通交付税の減少や米谷病院建設に伴う病院事業への補助費等の増加により、行政経常収支が減少したことに加え、複数の建設事業実施に伴う地方債発行により実質債務が増加したため。		



●償還後行政収支(行政収支－財務支出)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
償還後行政収支	1,030	378	▲ 90	2,937	488	▲ 829	▲ 33	▲ 1,966	▲ 1,284	▲ 123

●病院事業に対する繰出比率

	登米市	宮城県平均	類似団体平均
繰出比率(病院)	5.6	2.8	1.4
(順位)	—	32位(35団体中)	7位(7団体中)

■は宮城県平均・類似団体平均のいずれも上回っているもの。

※令和5年度比較(計数補正前)

※繰出比率(%) = 補助費等合計 / 行政経常収入

【平成27年度(※)と令和6年度の比較等】(※)直近10年間のうち、行政経常収支率が最も高い年度。

<行政経常収入>

- 以下の要因により、平成27年度と比較すると2,612百万円増加している。
国(県)支出金:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や個人番号カード交付事務費補助金等により増加。
交付金:消費税率引上げに伴う地方消費税交付金により増加。
- この間の特徴的な動きを見ると、合併算定替終了(平成28年度から令和2年度は段階的な縮減期間、令和3年度から一本算定)に伴う普通交付税の減少があったものの、普通交付税の再算定や新型コロナ・物価高騰等関連補助金により、平成30年度をボトムに増加傾向に転じている。

<行政経常支出>

- 以下の要因により、平成27年度と比較すると3,146百万円増加している。
補助費等:とめ地域応援商品券事業や、病院事業への支援(基準外繰出)強化等により増加。
物件費:新型コロナ関連事業や、物価・人件費の上昇に伴う指定管理料の増加等により増加。

<行政経常収支率>

- 平成27年度と比較すると2.2ポイント低下している。
- 平成28年度以降、平成27年度の水準まで上昇しない要因は、補助費等及び物件費が増加しているため。

<償還後行政収支>

- 平成29年度以降に赤字となった要因は、地方債償還額が多額となっていることに加えて、行政経常支出が増加しているため(平成30年度及び令和元年度は、東日本大震災に係る行政特別収入により黒字となっている)。
※ 償還後行政収支の赤字は、当期の行政収支だけでは地方債償還できないことを表し、借金返済のために新たな借入をするか、基金取崩しや財産売払いなどで借金を返済している状況を示す。

<病院事業に対する繰出比率>

- 民間医療機関の立地が難しい不採算地区での医療需要に対応すべく市立3病院を設置しているものの、病院事業の経営が厳しい状況であることから、宮城県平均等を上回っている。

■ 収支面の県内団体・類似団体比較について

財務構造上の特徴を分析する観点から、令和5年度(計数補正前)について、宮城県平均等と比較を行った。

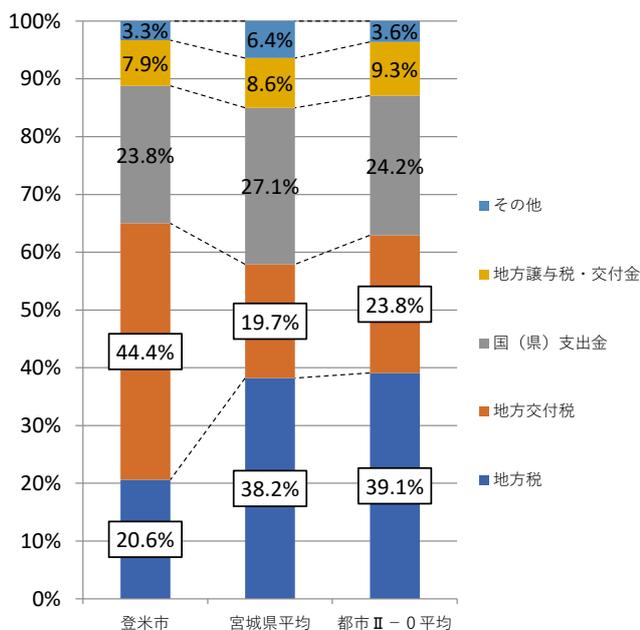
< 収入面 >

- ・ 行政経常収入に対する収入科目の割合を見ると「地方税」が20.6%と低く、「地方交付税」が44.4%と高い割合となっている。
- ・ 対人口比(1人あたりの金額)についても「地方税」は宮城県平均等を下回っている一方、「地方交付税」は宮城県平均等を上回っている。

< 支出面 >

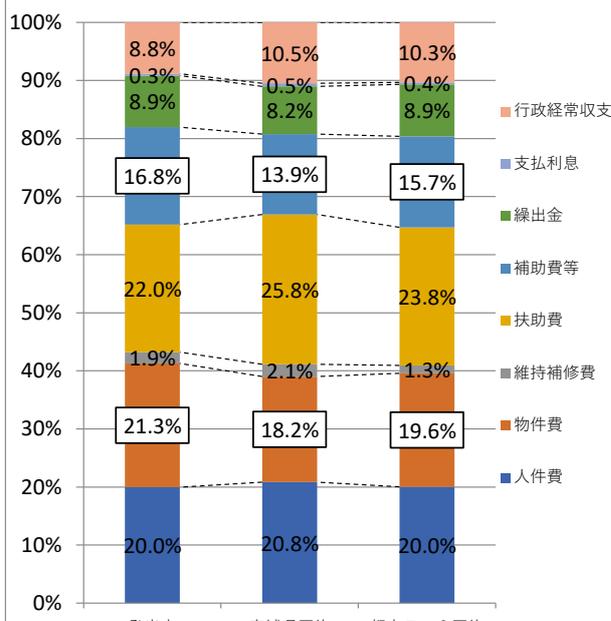
- ・ 行政経常収入に対する支出科目の割合を見ると「物件費」が21.3%、「補助費等」が16.8%と宮城県平均等と比べ高い割合となっている。
- ・ 対人口比(1人あたりの金額)についても「物件費」及び「補助費等」は、宮城県平均等を上回っている。
- ・ 「物件費」については公共施設数が多く指定管理料が高まっていること、「補助費等」については病院事業のほか下水道事業において汚水処理施設の経営効率が低く独立採算が厳しい状況であることなどが要因となっている。

行政経常収入に対する収入科目の割合



令和5年度比較(計数補正前)

行政経常収入に対する支出科目の割合



令和5年度比較(計数補正前)

収入面

● 主な数値の宮城県平均等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	登米市	宮城県平均	類似団体平均
地方税 (順位)	106.8 —	174.6 34位(35団体中)	169.4 7位(7団体中)
地方交付税 (順位)	230.1 —	89.9 9位(35団体中)	103.1 1位(7団体中)

■は宮城県平均・類似団体平均のいずれも下回っているもの。

※令和5年度比較(計数補正前)

支出面

● 主な数値の宮城県平均等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	登米市	宮城県平均	類似団体平均
物件費 (順位)	110.4 —	83.2 23位(35団体中)	84.6 7位(7団体中)
補助費等 (順位)	86.8 —	63.3 16位(35団体中)	67.8 7位(7団体中)

■は宮城県平均・類似団体平均のいずれも上回っているもの。

※令和5年度比較(計数補正前)

【今後の見通し】

計画名:	長期財政計画(財政見通し)
計画期間:	平成30年度～令和9年度
策定時期:	平成29年度(最終更新:令和7年3月)

「長期財政計画(財政見通し)」を基に、ヒアリング等を通じて、令和9年度のストック面・フロー面の見通しを確認した。

■ストック面・フロー面の見通し

①ストック面(債務の水準)

指標	見通し	主な要因
実質債務	増加	地方債現在高が増加することに加えて、積立金等残高が減少する見通しのため。
地方債現在高	増加	合併特例債を活用した建設事業の実施を予定しており、地方債発行額が償還額を上回る見通しのため。
積立金等残高	減少	今後も財源不足により継続的に財政調整基金を取り崩すほか、ケヤキ債の償還に伴い減債基金を取り崩す見通しのため。

②フロー面(償還資源の獲得状況)

指標	見通し	主な要因
行政経常収支	増加	行政経常支出の減少額が行政経常収入の減少額を上回る見通しのため。
行政経常収入	減少	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の終了に伴う国(県)支出金の減少等を見込んでいるため。
行政経常支出	減少	病院事業における経費の増加等により補助費等の増加を見込んでいるものの、下記要因等による繰出金(建設費以外)の減少や維持補修費の減少を見込んでいるため。

■「長期財政計画(財政見通し)」に係る留意点等

- ・ 当該計画については、財政収支の推計値を示すものとし、「登米市財政健全化基本指針」に定める財政目標値の達成に向けて各年度の決算等を踏まえ毎年度更新し、必要に応じて見直すとしている。
- ・ 合併特例債を活用して実施する建設事業や基金造成については、当該計画に概ね反映済であるとしている。
- ・ 令和7年4月の企業進出に伴う地方税収入や、後期高齢者医療給付費負担金(令和6年度:約8億円)に係る繰出金(建設費以外)については、当該計画に反映されていないため、収支の見通しは変動する可能性がある。

【今後の財政運営に係る留意点等について】

留意点等	内容
今後の財政運営について	<p>貴市の財務状況(債務償還能力・資金繰り状況)は、診断対象年度の令和6年度において留意すべき状況にはないものの、直近10年間では、平成30年度において普通交付税の減少及び補助費等の増加により収支低水準となっている。</p> <p>また、貴市の「長期財政計画(財政見通し)」によれば、計画最終年度の令和9年度において積立金は減少する見通しとなっており、積立金等月収倍率の低下や償還後行政収支の赤字が続いている現況を踏まえると、今後資金繰り状況の悪化が懸念される。</p> <p>こうした中、貴市は持続的な発展のため、「第二次登米市総合計画」をベースに「第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、毎年度、重要業績評価指数(KPI)の成果検証を行っているところ、令和6年度においては、新規就農者の経営安定化支援による認定農業者数の確保や地域おこし協力隊を活用したきめ細やかな相談対応による移住・定住促進等の取組に成果が見られたとしている。</p> <p>一方、物件費及び補助費等の更なる削減や収入増加策の具現化が課題となっている。</p> <p>したがって、今後の財政運営においては、引き続き、KPIの成果検証を踏まえ必要に応じた改善を実行するとともに、後年度の財政負担を見据え計画的に事業を展開していくことが望まれる。</p> <p>また、収支確保のため、指定管理料の合理化やDX推進の強化による支出の抑制、農林業を中心とした地域産業振興や受益者負担の見直しによる自主財源の多様化・拡充など、財政基盤の強化に向けた取組を一層推進していくことが望まれる。</p>
公共施設の最適化について	<p>貴市は、合併により旧各町が整備した多くの公共施設等を引き継いでいる。</p> <p>「登米市公共施設等総合管理計画」(以下、「管理計画」という。)によれば、今後40年間ににおける公共施設等に係る改修等費用の総額は、長寿命化実施後でも6,346億円(158億円/年平均)と、直近5年間の投資的経費(112億円/年平均)に比して1年あたりの事業費が約46億円不足すると見込まれている。</p> <p>こうした中、貴市は管理計画において、人口減少や財政健全化及びコンパクトシティ・プラス・ネットワークの形成を視野に入れたまちづくりの観点も踏まえ、公共施設の保有総延床面積を20年間(平成27年度～令和17年度)で25%縮減する目標を掲げ、公共施設の複合化や集約化等に取り組んでいるものの、令和6年度末時点の縮減の実績は約4%となっている。</p> <p>したがって、今後は、管理計画の実行に向けた調整及び対応方針の検討を継続する中で長期財政計画と整合を図りつつ、進捗状況や財務状況に応じて適時・適切に管理計画を見直すとともに、柔軟かつ実効性のある取組を行っていくことが望まれる。あわせて、公共施設等を適正に維持管理していくため中長期的な財源確保や財政負担の平準化が望まれる。</p>
病院事業に対する繰出しについて	<p>貴市は、不採算地区における地域医療提供体制を確保するため市立3病院(登米市民病院、米谷病院、豊里病院)を設置している。しかしながら、患者数の減少や医師不足等による厳しい経営状況が続き、直近10年間において病院事業に対する繰出比率は、5%前後(4.7%～6.0%、令和6年度:5.0%)で推移している。</p> <p>こうした中、病院事業では「登米市病院事業中長期計画」に基づき、市立3病院の医療機能分担による連携強化や登米市民病院における救急患者の積極的な受入れ等、医業収益の確保に努めている。</p> <p>一方、老朽化に伴う施設整備や医療需要の変化等に伴う市立3病院の在り方の検討が課題となっているほか、「長期財政計画(財政見通し)」によれば、今後物価上昇等に伴う経費の増加や企業債償還額の増加が見込まれることから一般会計からの繰出しは増加する見通しとなっている。</p> <p>したがって、貴市においては、病院事業に対する繰出しが一般会計へ与える影響に留意しながら、繰出しの縮減に向けた方策等について、関係組織・部局と連携の上検討していくことが望まれる。</p>

【特徴的な取組について】

項目	内容
登米市市有林間伐促進吸収プロジェクト	<p>貴市は、オフセット・クレジット(J-VER)制度の活用により、市有林で実施した間伐による二酸化炭素吸収量の認証を取得して環境貢献への取組を検討している企業等へ取得したクレジットを販売し、平成25年度から令和6年度までに総額約3,000万円の販売実績を計上した。</p> <p>また、令和7年3月、貴市はJ-クレジット(オフセット・クレジット(J-VER)制度の後継)認証取得を目指して共同事業体と連携協定を締結し、令和8年度から令和23年度までに総額約1億6,800万円のクレジット販売を見込んでいる。</p>
学校プール授業の民間活用	<p>貴市は、市内小中学校におけるプール施設の7割以上が築30年以上経過していることを背景に、令和7年度からプール授業の委託を視野に入れた効果検証に着手した。市内の民間プール施設と水泳指導員のノウハウを活用して水泳授業を充実させるとともに、老朽化したプールの改修・建設費用の抑制を図っている。</p>

●計数補正

・債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。
 ・東日本大震災関係については、特に被害が大きかった宮城県、岩手県、福島県の震災復興特別交付税措置団体及び交付税措置がある青森県の一部団体で、主要な財務4指標に与える影響が極めて大きいとの判断から、一律に同交付税等関係の歳入歳出面で計数補正を行ってきた。

しかしながら、東日本大震災の発災から10年以上が経過し、同交付税等が4指標に与える影響が小さくなってきたことから、令和4年度以降、診断基準への影響を考慮したうえで、補正の適用を判断することとなった。

貴市の場合、令和4年度以降は、補正前後で財務4指標に関して大きな相違がないことから、補正は行わないこととした。

【補正科目】

①東日本大震災関係

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方交付税	▲ 347,956	▲ 576,983	▲ 325,442	▲ 4,321,141	▲ 1,915,125	▲ 220,555	▲ 182,249
うち特別交付税							
うち震災復興特別交付税	▲ 347,956	▲ 576,983	▲ 325,442	▲ 4,321,141	▲ 1,915,125	▲ 220,555	▲ 182,249
国(県)支出金等	▲ 340,471	▲ 58,851	▲ 26,932	▲ 64,519	▲ 43,084	▲ 45,750	▲ 103,116
うち国庫支出金	▲ 20,111	▲ 25,493	▲ 16,451	▲ 51,949	▲ 32,772	▲ 39,535	▲ 102,405
うち県支出金	▲ 320,360	▲ 33,358	▲ 10,481	▲ 12,570	▲ 10,312	▲ 6,215	▲ 711
分担金及び負担金・寄附金							
使用料・手数料							
事業等収入	▲ 668	▲ 266	▲ 25	▲ 23	▲ 50	▲ 51	
行政特別収入	689,095	636,100	352,399	4,385,683	1,958,259	266,356	285,365
人件費				▲ 21,076	▲ 29,488	▲ 8,236	▲ 8,800
物件費	▲ 254,131	▲ 28,858	▲ 20,051	▲ 92,088	▲ 72,625	▲ 78,118	▲ 69,441
維持補修費	▲ 2,864			▲ 24,369	▲ 21,130	▲ 20,957	▲ 21,674
扶助費			▲ 2,322	▲ 1,816	▲ 1,861	▲ 4,866	▲ 711
補助費等	▲ 86,363	▲ 265,585	▲ 31,243	▲ 12,457	▲ 10,911	▲ 17,081	▲ 2,325
うち公営企業等							
うち一部事務組合							
うちその他	▲ 86,363	▲ 265,585	▲ 31,243	▲ 12,457	▲ 10,911	▲ 17,081	▲ 2,325
繰出金							
行政特別支出	343,358	294,443	53,616	151,806	136,015	129,258	102,951
現金預金(歳計・財調)	▲ 375,643	▲ 650,732	▲ 373,727	▲ 569,600	▲ 469,677	▲ 184,400	▲ 202,227
その他特定目的基金	▲ 516,455	▲ 87,906	▲ 74,871	▲ 94,949	▲ 73,181		

②新型コロナウイルス感染症関係

(単位:千円)

	令和2年度
国(県)支出金等	▲ 7,783,400
うち国庫支出金	▲ 7,783,400
うち県支出金	
行政特別収入	7,783,400
補助費等	▲ 7,783,400
うち公営企業等	
うち一部事務組合	
うちその他	▲ 7,783,400
行政特別支出	7,783,400